

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0138

平成31年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )											
事業名	既設公営住宅等災害復旧事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第8条 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第3条			関係する計画、通知等	公営住宅整備事業等補助要領						
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等において滅失及び著しく損傷した既設の公営住宅、改良住宅及び地域優良賃貸住宅(公共供給型)の再建・補修を支援し、従前入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下を対象に事業を実施 ・公営住宅等の被害の状況が「滅失」または「損傷」と判断される場合について、その再建・補修に係る費用 ・住宅災害査定基準において、1戸当たり11万円以上の補修費がかかるもので、かつ、それらの一事業主体内での合計金額が290万円(市町村の場合は190万円)以上となる公営住宅等の再建・補修に係る費用 ※補助率:公営住宅 5/10~9/10、改良住宅 8/10~9/10、地域優良賃貸住宅(公共供給型) 1/3										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	278	258	30	20	29				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		278	258	30	20	29				
	執行額		0	0	0	-	-				
執行率(%)		0%	0%	0%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)東日本大震災災害復旧等事業費				地方公共団体の要望を踏まえ、令和2年度に必要な事業に係る予算を計上するもの。						
	(事項)住宅施設災害復旧事業に必要な経費										
	(目)住宅施設災害復旧事業費補助		20	29							
	計		20	29							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	東日本大震災により被災した公営住宅等の復旧を推進 (福島県の原因事故に係る避難指示区域等を除き復旧済み)		復旧事業を実施した団地数 (累積値)		成果実績	団地	286	286	286	-	-
					目標値	団地	333	333	333	333	333
					達成度	%	85.9	85.9	85.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		公営住宅法による被害状況報告及び復旧状況実績調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交付決定を行った団地数			活動実績	団地	0	0	0	-	-	
				当初見込み	団地	0	0	0	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:執行額(繰越執行額除く)/Y:交付決定を行った団地数			単位当たりコスト	百万円	0	0	0	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		東日本大震災により被災した公営住宅等の復旧を推進 (福島県の原因事故に係る避難指示区域等を除き復旧済み)	実績値	団地	286	286	286	-	-		
			目標値	団地	333	333	333	333	333		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災等において滅失または著しく損傷した既設の公営住宅、改良住宅及び地域優良賃貸住宅(公共供給型)の再建・補修を支援することで、東日本大震災等で住宅を失った者等の居住の安定を確保することができる。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	%	-	-	-	-	-		
目標値			%	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	%	-	-	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	東日本大震災により損傷した公営住宅等の原状回復について被災自治体の経済的負担を軽減し、早期に被災者の居住の安定を図ることは、居住者等のニーズを反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公営住宅法等の関係法令に基づき、大規模災害に対応して、低額所得者の居住の安定を確保するため、国が補助を行うべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	公営住宅法等の関係法令に基づくものであり、既存ストックを活用した入居者の居住の安定が可能のため、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業者選定は入札等により公正に行われている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	公営住宅法等の関係法令に基づき、被災自治体の財政力に応じた補助率となっている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	災害査定を実施して被害額、復旧内容等を精査している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	災害査定を実施して被害額、復旧内容等を精査している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	避難指示区域が解除されて間もないことから、地方公共団体が資材や労務を確保する調整に時間を要し、事業着手に至らなかったため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	東日本大震災で被災した公営住宅等のうち、復旧可能なものは既に対応済みであり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	復旧対策は、避難指示区域内の公営住宅又は避難指示区域が解除されてから間もない公営住宅であったため、着手時期の目処が立たなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	損傷した公営住宅等の入居者の居住の安定を確保するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	前年度の点検結果における改善の方向性を踏まえ、被災地の復旧状況として予算規模を決定した。	
	改善の方向性	東日本大震災で被災した公営住宅等のうち、復旧可能なものは既に対応済みであり、残りは避難指示区域が解除され次第、復旧することとなる。 各地方公共団体に意向を把握し、復旧の要望があれば、適切に対応していく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	○平成30年度の執行実績が0であることを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。 ○事業の目的である従前居住者の居住の安定確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	地方公共団体の要望を踏まえ、令和2年度に必要な事業に係る予算を計上する。		
<b>備考</b>			

